

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	地域包括ケア体制構築事業			事業番号	04-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部	小林 幹夫	介護高齢課高齢者支援担当	志村 政昭	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	
		施策展開の方向	2	みんなで支え合う福祉のまちをつくる	
		施策	4	高齢者の地域生活支援の充実	
予算事業名	包括的支援事業費(一部)				
事務区分〔選択〕	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		(選択してください)→	法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	平成18年度	～	終了年度	-
関連法令等	介護保険法				
国・県の計画等	第6期かながわ高齢者保健福祉計画			計画期間	平成27年度～29年度
関連個別計画	第6期伊勢原市高齢者保健福祉計画			計画期間	平成27年度～29年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	少子高齢化の急速な進行に伴い、単身高齢者や高齢のみの世帯が増加しており、高齢者が住みなれた地域で生活を継続できるようにするため、介護・医療・生活支援・介護予防を充実することが必要です。また、認知症高齢者の増加が見込まれ、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。				
目的 (何をどうしたいのか)	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した生活を営むことができるよう、高齢者のニーズに応じて医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目無く提供し、関係機関と民生委員、ボランティア、NPO等の協働による地域の見守り体制の確立が望まれます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	65歳以上の市民				
事業内容 (手段、手法など)	・地域包括ケア体制の構築に向け、「在宅医療・介護の連携」「認知症施策の推進」「生活支援サービス体制の整備」に取り組み、地域包括支援センターの機能を強化します。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	地域型センター設置	4カ所運営 ランチ1カ所準備	4カ所運営 ランチ1カ所設置		
	基幹型センター設立	機能強化型1カ所設置	機能強化型1カ所運営		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	包括支援センターの設置 箇所数(累計)	地域型4カ所	機能強化型1カ所 地域型4カ所 ランチ1カ所準備	機能強化型1カ所 地域型4カ所 ランチ1カ所	



事業実施(Do)へ

## 事業実施 (D○)

<b>事業の「取組方針」</b> (前年度事務事業評価)	既設の地域包括支援センターの基盤強化を図るとともに、地域包括ケアシステムの構築に向け、推進していきます。			
<b>実施方法</b> 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施 <input checked="" type="radio"/> 左記以外			
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<b>委託先又は指定管理者</b> 伊勢原市社会福祉協議会ほか	
	<input type="checkbox"/> 補助金		<b>補助先</b>	
	<input type="checkbox"/> その他		<b>具体的内容</b>	
<b>実施結果</b>	<b>項目</b>	<b>年度</b>		
		<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	
	地域型センター設置	4カ所運営	4カ所運営 ブランチ1カ所設置	
	基幹型センター設立	機能強化型1カ所設置	機能強化型1カ所運営	
<b>実施した取組の内容</b>	地域型センターのうち1カ所で新たにブランチを設置し、よりきめ細かな対応を図れるようになりました。			
<b>目標の達成状況</b>	<b>【指標名】</b>	<b>【現状】</b>	<b>年度</b>	
			<b>28年度</b>	<b>29年度</b>
	包括支援センターの設置 箇所数(累計)	地域型4カ所	機能強化型1カ所 地域型4カ所	機能強化型1カ所、地域型4カ所、 ブランチ1カ所

	年度		28年度 実績				29年度 実績				
内訳	<b>事業費合計 (a)</b>		92,025		千円	94,801		千円			
	内訳	国県支出金 ①	54,524		千円	55,458		千円			
		地方債 ②	0		千円	0		千円			
		その他特財 ③	37,501		千円	39,343		千円			
		一般財源 (a)-①-②-③	0		千円	0		千円			
<b>国県支出金の内容</b>		地域支援事業・包括的支援事業・任意事業の費用負担(国39%、県19.5%)									
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		<b>前回の改定時期</b>						
		その他	地域支援事業・包括的支援事業・任意事業の費用負担(第1号保険料22%)								
人件費	<b>正規職員</b>		0.79	人	6,834	千円	0.79	人	6,897	千円	
	<b>その他の職員</b>		0.37	人	899	千円	0.37	人	895	千円	
	<b>人件費合計 (b)</b>		1.16	人	7,733	千円	1.16	人	7,792	千円	
<b>トータルコスト (a)+(b)</b>				99,758	千円			102,593	千円		
単位当たりコスト	対象数	定義	65歳以上の市民				単位	65歳以上の市民			
		対象数	25,068		人	25,546		人			
	総事業費 /対象数	3,979		円	4,016		円				

評価 (Check)へ

**評 価 (Check)**

<b>進捗状況</b> [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	<b>A</b>	<b>左記判断理由</b>	地域包括支援センターの地域型を4カ所設置し、そのうち1カ所を機能強化型とし、また他の1カ所についてブランチを設置するなど、計画どおり進捗しています。
<b>実施水準</b> [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	<b>B</b>	<b>他都市の事業内容等</b>	1つの地域包括支援センターが担当する区域の対象者人口が、介護保険法施行規則で規定される対象者人口となるよう、区域設定し、他市と同等水準で実施できました。
<b>有効性</b> [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	<b>A</b>	<b>左記判断理由</b>	権利擁護に関する機能強化及びブランチの設置により、地域における相談機能の強化を図ることができました。
<b>効率性</b> [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	<b>A</b>	<b>左記判断理由</b>	全ての地域包括支援センターを社会福祉法人に委託するとともに、各包括支援センターの事業実施にあたっては、地域のボランティアを活用するなど、効率的に実施できました。


 取組の改善 (Action)へ

**取組内容の改善 (Action)**

<b>事業推進上の課題</b>	一部の地域包括支援センターにおいて、担当する区域の対象者人口が介護保険法施行規則の規定を超過しているため、きめ細かな対応ができる体制にする必要があります。
<b>次年度以降の取組の方向性</b>	担当する区域の対象者人口が介護保険法施行規則の規定を超過している地域包括支援センターについて、職員を増員して対応するほか、包括支援センターの増設を図ってまいります。
<b>所管部長による総評</b>	高齢者の増加、高齢化の進展に伴い、地域における地域包括支援センターの役割は重要になります。また、地域包括ケアシステムの中核を担うことにもなるので、地域の実情にあった体制の強化充実を進める必要があります。